

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 11月2日	令和2年 11月12日	今後の副首都推進局について (否決されたのだから用はない はずだ)	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月4日	令和2年 11月9日	・新型コロナウイルス感染症に かかる業務執行体制について (提出) (令和2年4月14日決 裁) ・新型コロナウイルス感染症に かかる業務執行体制について (提出) (令和2年4月24日決 裁)	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月4日	令和5年9 月8日	・一体算定と分市 ・23基準財政需要額DB(事務 配分考慮後) ・052_消防費(○) 他40件	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月4日	令和5年9 月8日	需要額の一体算定と個別算定の 比較	公開	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月6日	令和2年 11月18日	副首都推進局が作成した文書の 内、行政負担軽減の為の計画書 や市の収入を改善させる為の意 見書など、推進局として市の財 政状況に改善を促すべく行なっ た提言により得られた成果及び その過程(意思決定含む)が解 る文書	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月9日	令和2年 11月24日	松井市長が10月の時点で「住民 投票で反対多数の場合、総合区 は導入せず24行政区を残す方 針」と発言していたところ、住 民投票後には総合区を検討する ことに方針転換した理由と経緯 の分かる一切の文書。	不存在	号	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月9日	令和2年 11月24日	・想定QA 交付税の基準財政 需要額試算について(令和2年 10月26日)	公開	号	副首都推進 局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 11月9日	令和2年 11月24日	10/26の毎日新聞“218億円行政コスト”報道に関して、副市長3人、副首都推進局との間で交わされたやりとり全て（電話、メール、面談メモ、録音データ、等含む。時間が分かるもの）。可能な限り、時系列が読み取れる形での交付を希望。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月9日	令和2年 11月24日	いわゆる「大阪府市の広域行政一元化案」に関して、その内容を大阪市において検討したことが解る文書。また、一元化案が議会に提出される見通しであるところ、副首都推進局がこの為に果たした役割（例えば一元化案を検討した文書など）が解る一切の文書も併せて請求する。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月9日	令和2年 11月24日	いわゆる「大阪府市の広域行政一元化案」に関して、この案が大阪市において検討された、その最初の日付が解る文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月11日	令和2年 11月25日	毎日新聞の報道によれば、5日の定例記者会見で松井一郎市長が、「大阪都構想」が否決されたことを受け、公明党が過去に提案した総合区制度の導入を目指すべきだとの考えを示した、とのことであるが、大阪市廃止の住民投票否決以降に、総合区制度の導入に向け作成取得された文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月11日	令和2年 11月24日	広域一元化に係る条例を作る案が取りざたされているが、本開示請求受付の日までに作成取得された、副首都推進局における今後の広域一元化の取組みに係る計画について分かる文書。なお、市長の発言が当てにならない以上、本開示請求と同文の開示請求を定期的に行わざるを得ないことを付記する。	不存在	号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 11月12日	令和2年 11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・想定QA 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月26日） ・想定QA 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月27日） ・毎日新聞10月26日夕刊掲載記事「市4分割コスト218億円増」について（財政局作成案） ・FW: 見解案（2020年10月27日 火曜日 15:31送信メール） ・RE: 見解案（2020年10月27日 火曜日 15:44送信メール） ・RE: 新聞報道の件（2020年10月27日 火曜日 16:12送信メール） 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月12日	令和2年 11月25日	大阪市を4市に分市した場合の需要額の積み上げと大阪市の需要額との比較試算を巡り、市財政局長が10月27日・29日に記者会見した件で、副市長、関連部局との間での協議内容や検討経過が分かる資料、関連する送受信メールの本文・添付資料など全部。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月12日	令和5年9 月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・一体算定と分市 ・23基準財政需要額DB（事務配分考慮後） ・052_消防費（○） 他40件 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月12日	令和2年 11月25日	飯田哲史市議会議員に対して、2019年4月8日以降にいわゆる「都構想」の制度内容について行った、レクチャーおよび意見交換等の内容がわかる文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月12日	令和2年 11月25日	飯田哲史・大阪市議会議員が、自身のツイートで「副首都推進局は特別区設置後に責任を持ちません。」と述べたところ、住民投票で賛成多数となっていた場合に、各特別区について、副首都推進局が責任を持つことが記載された文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月18日	令和2年 11月30日	このコロナの状況下で法定協議会において、住民投票を行なうと決めた理由が分かる文書。	不存在	号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 11月18日	令和2年 11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・想定QA 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月26日） ・想定QA 交付税の基準財政需要額試算について（令和2年10月27日） ・毎日新聞10月26日夕刊掲載記事「市4分割コスト218億円増」について（財政局作成案） ・FW：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:31送信メール） ・RE：見解案（2020年10月27日 火曜日 15:44送信メール） ・RE：新聞報道の件（2020年10月27日火曜日 16:12送信メール） 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月19日	令和2年 11月30日	令和2年10/12～11/1までに、文書管理システムにおいて市長決裁が行われたことが解る一切の文書。及び、決裁文書が存在する場合は、決裁の為に作成された一切の文書（市長との電子メール・市長に対するヒアリングなど）も併せて請求する。対象部局：副首都推進局	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月20日	令和3年 12月4日	財政局が、副首都推進局へ意見した事への回答したものがわかるもの、平成29. 6. 29日付、平成29. 10. 13日、平成30. 3. 7日	不存在	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月20日	令和3年 12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・財政局意見についての論点と対応整理（平成29年9月14日） ・平成27年度不動産運用基金積立金の取扱い（平成29年9月20日） ・臨時財政対策債の発行主体と特別区の発行可能額について（平成29年10月5日） ・臨時財政対策債の取扱いについて（平成29年10月19日） ・素案に対する財政局の所見（水道事業会計への借入金返還金関係）（平成30年2月7日） 	公開	号	副首都推進局	総務担当
令和2年 11月24日	令和3年 12月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区の職員数について（令和2年9月18日 11:35～） ・一部事務組合について（令和2年10月26日 11:45～） 	公開	号	副首都推進局	総務担当

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和2年 11月24日	令和3年 12月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供について（広報特別 参与打合せ（令和元年2、4、 6月実施分））（令和2年9月 9日決裁） ・情報提供について（広報特別 参与打合せ（令和2年9月実施 分））（令和2年9月25日決 裁） ・情報提供について（読売新聞 社）（令和2年10月6日決裁） 他127件 	部分公開	1	副首都推進 局	総務担当
令和2年 11月25日	令和5年9 月8日	需要額の一体算定と個別算定の 比較	公開		副首都推進 局	総務担当